Yomiuri 12/11/2013, P.4

政治の現場

日米同盟と沖縄 6

# 「反基地」際立つ地元紙

「大変苦しい思いだ」

11月27日、自民党沖縄県連の翁長政俊会長（当時）はこわばった表情で記者会見にのぞんだ。この日、県連は県議団議員総会を開き、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への「県内移設」の容認を決めた。

自民党県連はもともと「県内」を容認する立場だったが、2009年に発足した民主党の鳩山由紀夫政権が「県外移設」を掲げたため、それに引きずられて「県外」に転じた経緯がある。昨年末の衆院選、今年夏の参院選も「県外」で戦った。再度の方針転換は、「県内」で普天間問題の早期解決を目指す安倍政権の意向を踏まえたものだ。

沖縄の地元紙はこれを〝変節〟とみなして糾弾した。琉球新報は「民意を裏切る行為だ」、沖縄タイムスは「恥ずべき裏切り行為だ」などと28日付の社説で書いた。「植民地エリートの宣言」「政権にすり寄る県連」といった識者談話も掲載した。

県連関係者からは、地元紙の報道について「あまりに厳しすぎる」と反発の声があがっている。だが、地元紙は読売新聞の取材にこう言い切る。

「政治家が当選後に公約を転換することは有権者を裏切る行為である。辞職して、あらためて信を問うのが筋であると考える」（沖縄タイムス）

沖縄では、琉球新報と沖縄タイムスの2紙が圧倒的なシェアを握る。その報道ぶりについては、「米軍基地問題で厳しい論調が目立つ。県民に反基地、反安保の感情が刷り込まれる」（久間章生・元防衛相）といった指摘がある。

米軍関係者からも同様の指摘が出ている。在沖縄米海兵隊のロバート・エルドリッヂ政務外交部次長（元大阪大准教授）は言う。

「地元紙が米軍の良いことを書くことはない。沖縄と米軍はいい関係にはなり得ないと思いこんでいるのではないだろうか。僕たちは信頼関係を築きたいのだが」

確かに、地元紙の基地問題に関する報道は先鋭的だ。2011年、琉球新報は普天間飛行場移設問題に関する防衛省沖縄防衛局長の不適切発言を報じた。発言は報道しない「オフレコ」の条件だったが、同紙は「公共性、公益性がある」と判断して記事にした。関係者によると、記者の多くが「オフレコでも書くべきだ」と賛同したという。

政府は、こうした沖縄の地元紙への対応に苦慮している。

沖縄で圧倒的な占有率を誇る琉球新報（左）と沖縄タイムス

**防衛省沖縄防衛局長の不適切発言**　2011年11月28日、沖縄防衛局長が記者団とのオフレコ懇談で、普天間飛行場移設に関する環境影響評価書の沖縄県への提出時期について「犯す前にやらせろとは言わない」などと語った。琉球新報があえて記事にし、この結果、局長の更迭問題に発展する見通しとなったため他社も報じた。

**主権回復の日**　日本は第2次世界大戦の敗戦で連合国に占領されたが、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効で主権を回復した。しかし、沖縄は条約発効後も米軍の施政下におかれたため、この日を「屈辱の日」と呼ぶ。政府は今年、4月28日に「主権回復の日」を記念する式典を開いたが、沖縄側は強く反発した。

今年4月3日、菅官房長官が沖縄入りし、地元メディア各社を訪問した。サンフランシスコ講和条約発効日を「主権回復の日」として記念式典を開くことに理解を求めるためだった。異例の訪問だったが、式典に対する批判的な報道ぶりは変わらなかった。

地元紙の記者からは、「反基地ばかりを1面で取り上げる紙面作りには疑問を持っている。本来なら基地問題を踏まえた街づくりの話などをもっと書かなくてはならない」といった自省の声も聞こえるが、少数だ。

元琉球新報論説委員長の前泊博盛・沖縄国際大教授は、地元紙の報道姿勢についてこう説明する。

「民意にそぐわない、乖離している新聞は淘汰されていく。沖縄では本土、アメリカ、権力側にくみしていると見られると、誰も読まなくなる」

## 2紙でシェア9割

沖縄県では、全国紙と呼ばれる読売、朝日、毎日、産経の各紙は現地に印刷拠点がなく、本土で印刷した新聞を空輸している。日本経済新聞は現地で委託印刷しており、朝夕刊で5829部（12月）発行している。

沖縄における新聞販売で圧倒的な占有率を誇り、県民世論の形成に大きな影響力を有しているのが地元紙の琉球新報と沖縄タイムスだ。

琉球新報は1893年創刊で16万749部（11月）、沖縄タイムスは1948年創刊で16万705部（10月）だ。両紙とも朝刊のみの発行で、部数は伯仲している。両紙の合計占有率は9割近くになる。

一方、沖縄本島から離れた宮古島や石垣島にもそれぞれ地元紙がある。